

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	1	スマート自治体の構築と課題解決のためのチャレンジの実践	計画掲載施策数	5
【政策の基本的な考え方】 本県を取り巻く環境の変化や、多様化・複雑化する行政ニーズに対応していくためには、県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続ける必要があります。 このため、A I や R P A * などの最新の I C T を最大限に活用するスマート自治体の構築や、行政手続きのオンライン化、オープンデータ推進によるデータの有効活用を図り、業務の効率化を進めるとともに、県庁の職員一人ひとりが、日常の業務の中で、現場における様々な声をしっかりと把握するとともに、知事と県民の意見交換の場の設定や、国政・県政・市町村政、それぞれの担い手の間のコミュニケーションの活性化等により、現在の課題認識や新たな施策の実施のための意見交換を積極的に行っていきます。 このようにして把握した様々な行政ニーズに対して、事業の P D C A サイクルに基づいた継続的な見直しを進めるとともに、国の施策の動向なども把握しながら、県庁全体で新しい施策に積極的にチャレンジしていきます。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 県民と知事との対話の実施		P.154	知 事 政 策 局
	○ 戦略的広報実施に向けた体制の確立・推進		P.154	知 事 政 策 局
	○ 戦略的、機動的な提案・要望活動等の実施		P.154	知 事 政 策 局
	○ スマート自治体への転換		P.155	総 務 部
	○ 県が保有するデータの有効活用		P.155	総 務 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		987 百万円	
	前年度までの事業費		642 百万円	
	本年度の事業費		345 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県民と知事との対話の実施 【広聴広報グループ】 ①	広 報 費 (405) 87 ①	山梨が未来に向かって発展していくためには、県民の声を丁寧に聞く中で施策に取り組んでいく必要があるため、知事が直接、県民と意見交換を実施した。 ①県民対話「知事と語る やまなしづくり」の実施 3回
戦略的広報実施に向けた体制の確立・推進 【広聴広報グループ】 ①②③④⑤	広 報 費 (280,270) 277,636 ①②③④⑤ 諸 費 (5,688) 5,636 ① 企 画 総 務 費 (12,221) 726 [11,495] ①	県民の県政への理解促進、参加意識の醸成に向け、部局間連携により、全庁一体となった戦略的広報を推進した。 これにより、県民・事業者などに対して適時・適切に県政の情報を提供することに貢献した。 ①広聴広報連絡会議の開催 2回 ②知事記者会見の実施 64回 ③首都圏向けリリースの実施 30件 ④戦略的広報セミナーの開催 4回 危機管理広報セミナーの開催 2回 ⑤危機管理広報対応へのアドバイス 19件
戦略的、機動的な提案・要望活動等の実施 【政策企画グループ】 ①	企 画 総 務 費 (579) 511 ①	県の施策に、国の力を最大限活用していくため、課題に応じて、制度改正や財政支援の実現のための国への提案・要望活動などを戦略的、機動的に実施した。 これにより、防災・減災、国土強靱化に関する取り組みの充実・強化や制度改正が実現するなど、本県の円滑な行財政運営に寄与した。 ①提案要望件数 57件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
スマート自治体への転換 【行政経営管理課】 【情報政策課】 ①②③	情報管理費 (63,700) 59,687 ①②③	行政手続のオンライン化を推進するとともに、A I やR P Aなどの最新のI C Tを活用するなど、スマート自治体の構築を進めた。 これにより、県民の利便性の向上と業務の効率化を図った。 ①行政手続のオンライン化 2,344 手続 ②A I による音声認識技術を活用した議事録作成支援システム 1,292 回利用 ③R P Aによる業務改善 19 業務
県が保有するデータの有効活用 【情報政策課】 ①②	———	県が保有するデータについて、できるだけコンピュータが扱いやすい形式でオープンデータとして公開するとともに、国の推奨データセットに対応したデータの公開を進めた。 これにより、県民・事業者等のデータ有効活用に寄与した。 ①c s v形式による公開データ 36 件 ②推奨データセットに対応した公開データ 2 件

「山梨県総合計画」政策別実施状況

行財政改革の取り組み

取組	2	持続可能な行財政運営	計画掲載施策数	5
【政策の基本的な考え方】 課題解決に向けたチャレンジに取り組んで行くためには、それを支える持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。 このため、新たな課題に柔軟に対応するための人材育成・組織体制づくりに取り組むとともに、職員の創意工夫を促し、働き方改革に取り組めます。 また、取り組みの裏付けとなる財源等の確保については、税收確保対策等による独自財源の確保はもとより、国の力を最大限活用するとともに、民間企業等のノウハウを活用するための取り組みを進めます				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 行政評価に基づいた施策・事業の見直し		P.158	知 事 政 策 局
	○ 公共事業等評価の実施		P.158	県 土 整 備 部
	○ 人材の育成		P.159	総 務 部
	○ 財政運営		P.160	総 務 部
	○ 適正な会計事務の確保		P.160	出 納 局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4 百万円	
	前年度までの事業費		3 百万円	
	本年度の事業費		1 百万円	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
行政評価に基づいた施策・事業の見直し 【政策企画グループ】 ①	————	質の高い行政サービスの提供や持続可能な行政運営、限られた財源・人的資源の有効活用を図るため、施策評価と事務事業評価に取り組み、効果的な施策の推進に向けて事業の見直しを行った。 ①施策評価数 167 施策 総合計画アクションプランの「基本理念実現に向けた政策体系」に位置づけている施策 事務事業評価数 516 事業 施策に係る具体的な事業 うち他事業と統合 2 事業 事業の縮小 2 事業 実施方法の変更 28 事業
公共事業等評価の実施 【県土整備総務課】 ①②	一 般 管 理 費 (2,042) 727 ①②	公共事業・県単独公共事業について、事業実施の是非・継続の是非・改善措置等を決定するため、事業の各段階（予算計上前・事業着手後・事業完了後）において、事業の妥当性や進捗状況等の評価を行い、より効果的・効率的な事業の実施を図った。 また、公共事業等の評価に対する客観性や透明性を確保するため、外部評価を実施した。 これにより、真に必要性が高く、より大きな効果が早期に得られる事業の効率的な実施に寄与した。 ①公共事業評価委員会（外部評価）の開催 5 回 ②公共事業評価実施件数 事前評価 94 件 （内外部評価対象外 88 件） 再 評 価 16 件 事後評価 5 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
人材の育成 【人 事 課】 ①②	———	令和元年度に策定した「山梨県職員基本理念」及び同年度に改定した「人材育成と人事管理に関する基本方針」に基づき、職員研修の充実や人事評価制度の効果的な活用など人材育成の取り組みを進めた。 これにより、課題解決や事業実施に当たり、前例やルールにこだわらず、創意工夫を凝らして前向きにチャレンジする職員の育成を推進した。 【山梨県職員基本理念】 ①組織・職員のあるべき姿を定義し、全職員が共有すべき新たな価値観を明文化。（「組織として取り組むこと」、「全職員に求められること（行動特性）」、「管理監督者の役割」が主な内容） 【人材育成と人事管理の基本方針】 ②基本理念に合致した人材を中長期的に育成し、こうした人材を適切に管理・処遇するための各種施策の方向性を提示

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
財政運営 【財 政 課】 ①②③⑤ 【資産活用課】 ④	———	徹底した歳出の見直しによる財源の重点的、効率的な配分を行うとともに、国からの補助金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することにより、県負担を極力抑制する財政運営に努めた。 また、持続可能な行財政運営を図っていくため、職員の財源確保対策への意識を醸成するとともに、自主財源の確保について、全庁を挙げた継続的な取り組みを推進した。 公有財産の有効活用のため令和3年12月に「県有地等の無償貸付等に係る事務処理要領」を制定するとともに、魅力ある返礼品を開発するなど、ふるさと納税制度の積極的な活用を図った。 少人数教育の推進と介護待機者ゼロ社会の実現に向けて、基金を設置した。 ①事務事業・県単独補助金の見直し(令和4年度当初予算) 廃止・縮小等 239件 削減額 758,557千円 ②実質的な県負担を伴う県債等残高 令和2年度末 5,053億円(4,993億円) 令和3年度末 4,969億円(4,831億円) ※括弧内は、防災・減災分を除いた額 ③起債額(臨時財政対策債及び減収補填債を除いた同意額)のうち、将来、交付税で措置される額の割合 令和3年度 40%(平成28～30年度の平均は30%) ④ふるさと納税による寄附実績(令和3年度) 個人 65,322件 882,130千円 企業 3件 15,788千円 ⑤やまなし教育環境・介護基盤整備基金残高 令和3年度末 3.9億円
適正な会計事務の確保 【出：会計課】 【管 理 課】 ①②	———	県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正で的確な会計事務を進めるとともに、県の公金を安全かつ効率的に管理・運用した。 ①各種研修会等の実施 総括課長補佐、出先次長対象 1回(資料配付のみ) 会計事務担当者対象 1回(オンライン開催) 新採用職員対象 令和3年4月、5月 ②かいの会計検査及び指導の実施 53所属